

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年2月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 <sup>が</sup> 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

< 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況 >



[2月の運用環境]

< 国内市場 >

・株式市場

国内株式市場は、大幅に下落しました。

月前半は、中国の金融緩和や米国株高、円安・米ドル高傾向から上昇しました。その後は、企業業績の下方修正や、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から、上値の重い展開が続きました。月後半は、2019年10-12月期の実質GDP成長率が大幅なマイナスとなったことや、新型コロナウイルスの国内感染拡大を受け、消費や企業活動への影響が懸念されたことなどから下落しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから世界景気の減速懸念が高まり、米国株主導で株安の連鎖が続き、大幅に下落しました。月末の日経平均株価は21,142.96円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、月初に新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が一時和らぎ、利回りが上昇する場面もありましたが、その後はあらためてウイルス感染拡大による景気や企業業績の悪化が警戒され、低下に転じました。月後半は、欧米長期金利が低下傾向を強めた一方で外国為替市場ではやや円安の動きとなる中、日銀による追加金融緩和観測が高まらず、利回りはレンジ内で一進一退の推移が続きましたが、月末には中国以外の国でウイルス感染が拡大したことで世界経済の減速懸念が高まり、内外の株式市場が大幅に下落してリスク回避目的の国債買いが加速したことから、急低下しました。月末の10年国債利回りは▲0.155%で終了しました。

< 海外市場 >

・外株市場

米国株式市場は、大幅に下落しました。

月前半は、足元の景気指標や企業業績が底堅く推移する中、成長期待の高い大型ハイテク株を中心に堅調となりました。しかし、月後半は、中国以外の国でも新型コロナウイルスの感染の拡大を示す事例が相次いで報道されたことで、ウイルス感染の拡大を受けたヒトやモノの移動制限の長期化リスクと世界景気減速への懸念が高まり、月末にかけて大幅に下落しました。

欧州株式市場は、大幅に下落しました。

月前半は、中国における新型コロナウイルスの感染者の増加ペースが鈍化したことや、中国の経済対策への期待を背景に堅調に推移しました。月後半は、イタリアや米国など世界各国でウイルス感染の拡大が報じられたことで世界景気減速への懸念が高まり、世界的な株安の連鎖が続く中、大幅に下落しました。

月末のNYダウは25,409.36ドルで、ドイツDAX指数は11,890.35で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、上旬に米国の経済指標改善や株高を背景に利回りが一時上昇しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が高まり、低下しました。月後半は、中国以外での感染拡大が観測される中、米国国内でも感染が確認されたことなどから米国株式の大幅下落が続く、リスク回避目的の米国債買いから、利回りの低下が続きました。月末には、米国の早期利下げ観測の高まりから、利回りは一段と低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、欧米株式の上昇を背景に利回りが一時上昇したものの、ドイツの景気減速懸念から上昇は小幅にとどまりました。月後半は、イタリアほかユーロ圏各国にウイルス感染が拡大したことでリスク回避目的の買いがドイツ国債に集中し、利回りは一段と低下しました。

月末の米国10年国債利回りは1.150%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.609%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、他国と比べて相対的に良好な経済指標や米国での感染拡大が限定的であることなどを背景に、米ドルは上昇し一時112円台をつけました。しかし、月後半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念からリスク回避姿勢が高まり、米ドル円は上昇幅を縮めました。

ユーロは対円で横ばいの水準となりました。

月前半は、弱いユーロ圏経済指標の結果を受け、ユーロ安が進展しました。しかし、月後半にかけては、対ドルでユーロの買い戻し基調が強まり、ユーロ円も持ち直しの流れとなりました。

月末のドル円は109.43円で、ユーロ円相場は120.32円で終了しました。

2020年2月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



### [ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	121.6263	124.7793

\* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲2.53%	▲2.86%	▲0.35%	21.63%

### [資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年2月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	85	2.3	20.0
国内債券	2,656	70.6	50.0
国内株式	1,019	27.1	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,761	100	100

### [2月の運用経過]

#### <運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

#### <運用結果>

2月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で2.53%の下落となりました。設定来のユニットバリュー騰落率は21.63%の上昇となりました。  
また、2月末のユニットバリューは121.6263となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/3/31	122.6035
2019/4/30	122.9324
2019/5/31	120.8312
2019/6/30	122.2054
2019/7/31	122.5787
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263

運用環境の推移<直近1年間>

